

平成29年度福島県計画に関する事後評価

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. (医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 10,659 千円 【R3 事業費】 10,659 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (民間企業)	
事業の期間	平成29年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の小児科医師数は、全国でも極めて低い水準であることから、小児科医の負担軽減を図りつつ小児医療体制を確保することが求められている。</p> <p>アウトカム指標： 小児科医の負担軽減を図るため、翌日の医療機関を勧めた件数や一般的な保健指導・育児指導を行った件数の増</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 翌日の医療機関を勧めた件数 H30：1,283 件→R1：1,283 件以上 ・ 一般的な保健指導・育児指導を行った件数 H30：8,426 件→R1：8,426 件以上 	
事業の内容 (当初計画)	夜間に急変した小児を持つ保護者に対し、必要な相談及び医療機関等の情報提供が可能な民間企業と契約を締結し、#8000を利用した電話相談事業を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小児救急電話相談の実施件数の増 H30:12,699 件→R1:12,699 件以上 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小児救急電話相談の実施件数の増 H30:12,699 件→R1:10,948 件→R2:7,959 件→R3:9,607 件 	
事業の有効性 ・ 効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 小児科医の負担軽減を図るため、翌日の医療機関を勧めた件数や一般的な保健指導・育児指導を行った件数の増。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 翌日の医療機関を勧めた件数 H30:1,283 件→R1:1,575 件→R2:5,381 件→R3:798 件 ・ 一般的な保健指導・育児指導を行った件数 H30:8,426 件→R1:5,905 件→R2:1 件→R3:6,214 件 <p>観察できた → 一般的な保健指導・育児指導を行った件数において、増加となった。</p>	
	(1) 事業の有効性 (令和3年度)	

	<p>保護者が対処可能なことは保護者自らが行き、医療機関の受診が必要な小児は速やかに医療機関を受診するよう電話相談窓口で促すことにより、小児救急医療における限られた医療資源の効果的な活用に資することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>〈令和3年度〉</p> <p>小児科医が少ない福島県にとって、電話で急な症状を相談することができ、その後の小児科等への案内が効率的に行われている。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8（介護分）】 多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング支援事業	【総事業費】 62,647 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる	
事業の内容（当初計画）	・介護職を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会等を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	・雇用創出数 100 人	
アウトプット指標（達成値）	・相談会への参加 192 人、セミナー参加者 646 人、うち福祉職への就職 218 人、就職説明会（Web）による採用 15 人	
事業の有効性・効率性	介護の現場での就労を希望する者に就職の機会を提供することで、介護人材の確保が図られる。 観察できた→介護人材が不足している地方での人材確保につながっている。 （1）事業の有効性 福祉・介護分野における求職者に対し、職業紹介時における支援にとどまらず、就職活動ならびに就職後の定着支援を含む継続的な支援を行った。 （2）事業の効率性 県内ハローワークで相談支援や就職フェア・セミナー等を行うことでマッチングを積極的に進めることができた。	
その他	平成 29 年造成分 20,902 千円、令和 3 年造成分 17,012 千円と併せて実施	